緊急時対応

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

※これは速報であり、数値等は今後変わることがある。

北海道西方沖を震源とする地震による被害情報について
（第２報：令和８年１１月６日１６時００分現在）

令和８年１１月６日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。
原子力施設の状況
（１）北海道電力（株）泊発電所（泊村震度７）
１号機：停止中（定検）
２号機：停止中（定検）
３号機：定格熱出力一定運転中
○プラントの状態
＜３号機＞
１１月６日（金）
１５：０１　ＡＬ２１（原子炉冷却材漏えい）事業者判断
１５：０１　ＡＬ４２（単一障壁の喪失又は喪失の可能性）事業者判断
○排気筒モニタ、モニタリングポスト（異常なし）
（２）東北電力（株）東通原子力発電所（東通村震度５弱）
１号機：停止中（定検）
○プラントの状態、排気筒モニタ、モニタリングポスト（異常なし）
（３）リサイクル燃料貯蔵（株）（むつ市震度５弱）
○プラントの状態、排気筒モニタ、モニタリングポスト（異常なし）

【1. 総括関係】

１．地震の概要について

（１）発生日時・場所

令和８年１１月６日

１４：００　北海道西方沖（北緯４３．５度、東経１４０．０度）

震源の深さ　約１０ｋｍ、マグニチュード８．０

（２）原子力施設所在地域における主な震度

震度７　　北海道泊村

震度５弱：青森県むつ市　青森県東通村

訓練

津波注意報　発表中

2. 政府の主な対応

（１）会議等の設置

令和８年１１月６日

１４：００　地震に対する官邸対策室設置
緊急参集チーム･各省庁リエゾンを招集

１４：００　総理指示

１．早急に被害状況を把握すること

２．地方自治体とも緊密に連携し、人命第一の方針の下、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと

３．国民に対し、避難や被害等に関する情報提供を適時的確に行うこと

４．人命と財産への被害、経済・物流への影響が想定されることから、非常災害対策本部の設置に向け準備等を進めること

１４：０５　泊発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同警戒本部を設置

１４：１４　泊発電所に係る原子力規制委員会・内閣府事故合同現地警戒本部を設置

（２）政務・幹部等参集状況

【官邸】

原子力規制庁　　市村原子力規制技監

【原子力規制庁緊急時対応センター（ERC)】

原子力規制委員会　神田委員、山岡委員

原子力規制庁　古金谷核物質・放射線総括審議官

【内閣府】

原子力規制委員会　杉山委員

原子力規制庁　児嶋次長

【泊オフサイトセンター（OFC)】

訓練

【北海道電力（株）事態即応センター】

【2. 原子力施設の被害状況に関する情報】

１．　北海道電力（株）　泊発電所

（１）事象発生前のプラントの状況

１号機	定期検査停止中
２号機	定期検査停止中
３号機	運転中

（２）トラブルの経過

【共通】

令和８年１０月８日

15:01　【警戒事態】3 号機において、原子炉冷却材の漏えい（AL21）及び単一障壁の喪失又は喪失可能性（AL42）に該当すると事業者判断

【１号機】

令和８年１０月８日

14：00　外部電源 66kV により受電中

【２号機】

令和８年１０月８日

14：00　外部電源 66kV により受電中

【３号機】

令和８年１０月８日

14：00　原子炉自動停止（水平方向加速度大）
タービン動補助給水ポンプ、A,B-電動補助給水ポンプ起動
外部電源喪失、A,B-ディーゼル発電機起動
後備変圧器停止

訓練

一次冷却材漏えい発生（0.23m³/h）

14:48　A-使用済燃料ピットポンプ起動

14:58　A-高圧注入ポンプ起動

15:01　警戒事態（AL21：原子炉冷却材の漏えい）及び警戒事態（AL42：単一障壁の喪失又は喪失可能性）に該当すると事業者判断

15:40　6-3A 母線故障、A-ディーゼル発電機停止

（３）施設の現在の状況

①　止める

１号機	定期検査停止中
２号機	定期検査停止中
３号機	原子炉自動停止

②　冷やす

１号機	定期検査停止中
２号機	定期検査停止中
３号機	タービン動及び B-電動補助給水ポンプによる冷却 C-充てんポンプによる注水

③　閉じ込める

１号機	モニタリングポスト指示値に変化なし
２号機	モニタリングポスト指示値に変化なし
３号機	モニタリングポスト指示値に変化なし

④　使用済燃料プール

１号機	冷却中
２号機	冷却中
３号機	A-使用済燃料ピットポンプによる冷却

訓練

（４）進展予測と対応戦略

【共通】

＜進展予測＞　―

＜対応戦略＞

①電源　：　―

②冷却　：　―

③その他：　―

【1 号機】

＜進展予測＞　―

＜対応戦略＞

①電源　：　―

②冷却　：　―

③その他：　―

【2 号機】

＜進展予測＞　―

＜対応戦略＞

①電源　：　―

②冷却　：　―

③その他：　―

【3 号機】

＜進展予測＞　―

＜対応戦略＞

①電源　：　―

②冷却　：　―

③その他：　―

【３．住民防護関係】

○　オフサイトの直近の対応状況	
令和８年１１月６日	
１４：０５	関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請（ＡＬ１）

訓練

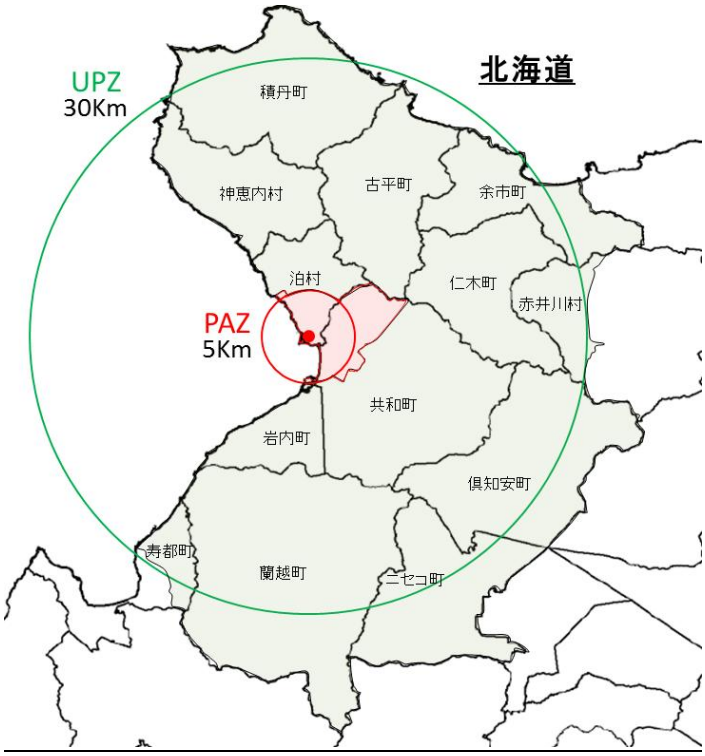
１５：２２	関係地方公共団体にPAZ内の施設敷地緊急事態要避難者の避難準備を要請（ＡＬ２）
＜避難状況等＞	
令和８年１１月６日	
１５：１０	泊村、共和町のPAZ避難者の札幌市、留寿都村、黒松内町の受け入れ可能を受け、避難要領等の細部調整を実施
１５：１５	バス協会に対し、PAZの要配慮者及び住民避難用バス準備を要請

１．　住民避難に関する情報

（1）　避難準備要請状況

令和８年１１月６日	
１５：２２	・施設敷地緊急事態要避難者（注）及びその避難を支援する者に対しては、避難の準備を始めるよう要請（計543人）。ただし、施設敷地緊急事態要避難者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者及びその避難等を支援する者に対しては、屋内退避の準備を始めるよう要請。 ・同発電所から概ね３０ｋｍ圏内の一時滞在者に対して、帰宅するよう要請。 （注）　施設敷地緊急事態要避難者 「施設敷地緊急事態要避難者」とは、ＰＡＺ内の住民等であって、施設敷地緊急事態の段階で避難等の予防的防護措置を実施すべき者として次に掲げる者をいう。 イ　要配慮者（災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８条第２項第１７号に規定する要配慮者をいう。）（ロ又はハに該当する者を除く。）のうち、避難の実施に通常以上の時間がかかるもの ロ　妊婦、授乳婦、乳幼児及び乳幼児とともに避難する必要のある者 ハ　安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断した者

訓練



区分	都道府県名	市町村名
ＰＡＺ	北海道（ほっかいどう）	泊村（とまりむら）の一部（①）
		共和町（きょうわちょう）の一部（②）
		岩内町（いわないちょう）の一部（③）
ＵＰＺ	北海道（ほっかいどう）	泊村（とまりむら）の全域（①を除く）
		共和町（きょうわちょう）の全域（②を除く）
		岩内町（いわないちょう）の全域（③を除く）
		神恵内村（かもえないむら）の全域
		寿都町（すっつちょう）の一部
		蘭越町（らんこしちょう）の全域
		ニセコ町（ちょう）の全域
		倶知安町（くっちゃんちょう）の全域
		積丹町（しゃこたんちょう）の全域
		古平町（ふるびらちょう）の全域
		仁木町（にきちょう）の全域
		余市町（よいちちょう）の全域
		赤井川村（あかいがわむら）の一部

訓練

（2）避難要請・指示状況

現在のところなし

（3）屋内退避準備要請状況

現在のところなし

（4）屋内退避指示状況

現在のところなし

（5）住民避難状況

現在のところなし

（6）周辺の被害状況

令和８年１１月６日	
１４：３５	国土交通省情報 【高速道路】 ・後志自動車道（仁木IC～小樽JCT）点検通行止め ・札樽自動車道（小樽IC～銭函IC）点検通行止め 【一般道路】 国道229号線：点検通行止め 国道276号線：点検通行止め 国道5号線：点検通行止め 【鉄道】 JR函館本線は長万部～札幌間が運転を休止中 【空港】 ・新千歳空港　緊急点検使用不可 ・札幌丘珠空港　緊急点検使用不可 【港湾】 ・小樽港　点検使用不可 ・余市港　点検使用不可 ・岩内港　点検使用不可 ・その他漁港等　点検使用不可 ・各臨時ヘリポート　点検使用不可 ・北海道開発局　防災ヘリによる主要河川及び道路の現状確認を実施

訓練

	【水道】 ・道央地方後志地域内において断水が発生している模様。現在確認中 ・水道などの細部の被害状況について、現在情報収集中
１５：０８	道央地方後志地域泊村、共和町、岩内町を中心に、300戸の停電が発生

【４．医療関係】

○　オフサイトの直近の対応状況
・安定ヨウ素剤：備蓄場所の被災状況　健全/確認中
・原子力災害医療：被ばく傷病者　あり（３名、処置完了）/なし/確認中
・原子力災害拠点病院：一部受入れ不可/確認中

１．　安定ヨウ素剤の服用に関する情報

令和８年１１月６日

１５：００　安定ヨウ素剤備蓄場所の被災状況：確認中

１５：５５　北海道より安定ヨウ素剤状況

備蓄場所の被災状況：確認中

国家備蓄の受取の要否：確認中

安定ヨウ素剤の事前配布状況（令和７年５月２７日時点）

泊　村　配布済み　約５７％（１７２人／３０３人）

共和町　未配布

（安定ヨウ素剤の配布・服用に係る事前問診の実施

約５５％（２３４人／４２９人）

２．原子力災害医療に関する情報（安定ヨウ素剤の服用に関する情報を除く）

（１）基本情報

令和８年１１月６日

１５：００　弘前大学より、拠点病院・協力機関の被災状況連絡

弘前大学　施設の被害なし　傷病者の受け入れ可

北海道大学病院　施設の被害なし　傷病者の受け入れ可

札幌医科大学附属病院　施設の被害なし

訓練

傷病者の受け入れ可

福島県立医科大学より、拠点病院・協力機関の被災状況連絡
被害なし、受入れ可能

ＱＳＴより、拠点病院・協力機関の被災状況連絡
被害なし、受入れ可能

長崎大学より、拠点病院・協力機関の被災状況連絡
被害なし、受入れ可能

１５：１２　福井大学より、拠点病院・協力機関の被災状況連絡
被害なし、受入れ可能

（２）負傷者関連

１５：００：傷病者３名（傷病者Ａ：２０歳代、傷病者Ｂ、Ｃ：６０歳代）

傷病者Ａ：管理区域内（３号機使用済み燃料ピット）
意識あり　高所からの落下　三カ所強打　左すね
出血有　外傷有　汚染確認中

傷病者Ｂ：管理区域内（３号機使用済み燃料ピット）
意識あり　右肩裂傷出血有　外傷有　右足首ひねり　歩行困難　汚染確認中

傷病者Ｃ：管理区域内（３号機使用済み燃料ピット）
意識あり　右腕裂傷部出血有　汚染あり
左足首腫れあり　汚染確認中　歩行困難
右腕裂傷部出血有　汚染有

１５：１０：傷病者３名の情報更新

傷病者Ａ：意識混濁、汚染有（約 20 cm^2）（30Bq/cm^2）
頭部強打のため搬送優先させ除染なし

傷病者Ｂ：汚染有（除染前 20Bq/cm^2、除染後 15Bq/cm^2）
汚染拡大防止措置済み

傷病者Ｃ：汚染有（除染前 15Bq/cm^2、除染後 5Bq/cm^2）
汚染拡大防止措置済み

１５：１９：傷病者２名（傷病者Ｄ：３０歳代、傷病者Ｅ：４０歳代）

傷病者Ｄ：管理区域内（３号機タービン建屋）
意識あり　右腕腕部切創　出血あり・汚染なし

傷病者Ｅ：管理区域内（３号機タービン建屋）
意識あり　左手熱傷　出血なし　汚染なし

訓練

（３）避難退域時検査関連
令和８年１１月６日
１５：００　情報なし

（４）人員派遣関連
令和８年１１月６日
１５：００　ＥＲＣ要員１０／１０名全員参集済み
指定公共機関、高度被ばく医療支援センターの参集状況
ＪＡＥＡ：１７名
福島県立医科大学：４/５名
福井大学：５名
弘前大学：２名
長崎大学：５名
ＱＳＴ：７名

【５．放射線防護関係】

○　放射性物質の外部への影響関係
・原子力施設外での放射性物質による影響 ①ＯＩＬ１を超過したモニタリングポスト：なし ②ＯＩＬ２を超過したモニタリングポスト：なし ③飲食物のスクリーニング基準を超過したモニタリングポスト：なし
・飲食物の出荷・摂取制限 現在のところなし
令和８年１１月６日
・原子力施設外のモニタリングポスト稼働状況：欠測あり

１．放射性物質の外部への影響に関する情報
（１）モニタリング情報
ア　原子力施設外での放射性物質による影響（１６：００現在）
現在のところ放出なし
イ　原子力施設外のモニタリングポスト稼働状況
・５局欠測（７２局／７７局：稼働中）
蘭越町御成ポスト（ＵＰＺ　南南西２２．８ｋｍ）

訓練

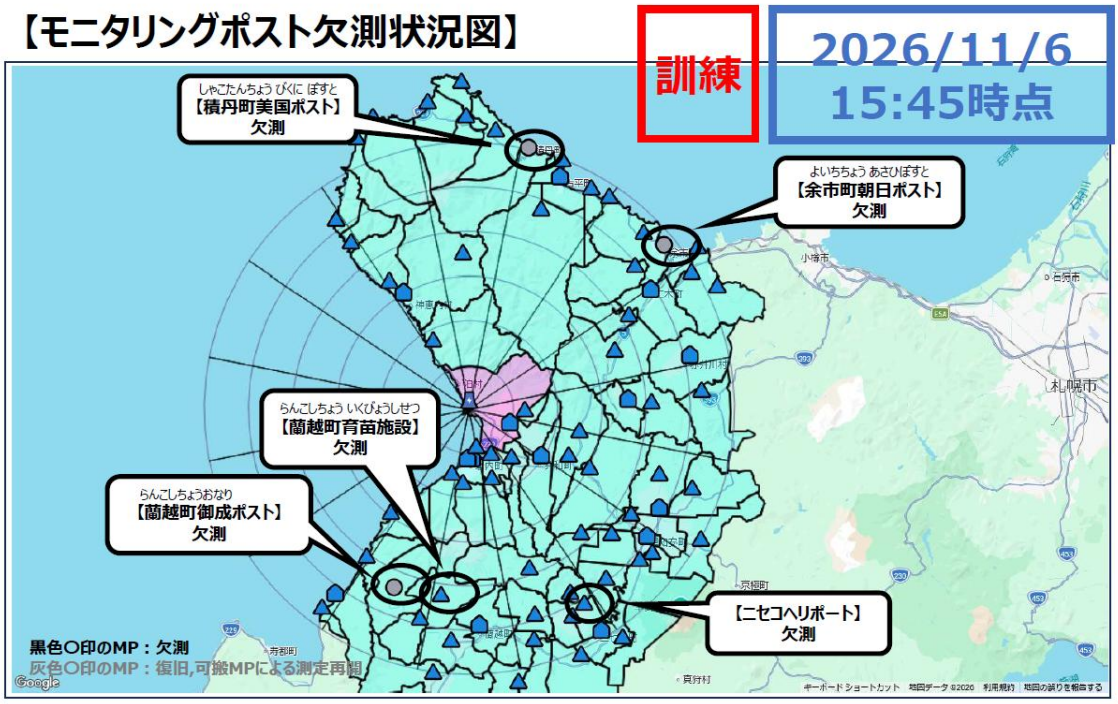
ニセコヘリポート（ＵＰＺ　南南東２６．３ｋｍ）
蘭越町育苗施設　（ＵＰＺ　南２２．２ｋｍ）
余市町朝日ポスト（ＵＰＺ　北東２８．１ｋｍ）
積丹町美国ポスト（ＵＰＺ　北北東２９．１ｋｍ）
上記５局については可搬型モニタリングポスト設置準備中
・ＵＰＺ外に可搬型モニタリングポスト６局の追加設置を計画中

（２）緊急時モニタリング実施計画
現在のところ発出予定なし

（３）人員派遣・資機材関連
〇JAEA に派遣要請（１４：２５）し、２名派遣可能
〇QST に派遣要請（１４：２２）し、３名派遣可能
〇上席放射線防災専門官１２名派遣待機中

（４）出荷制限・摂取制限関連
現在のところなし

【モニタリングポスト欠測状況図】



その他全体状況
・７２局／７７局：稼働中
・可搬ＭＰ設置準備中（５局）
・ＵＰＺ外に追加可搬ＭＰ設置計画中（６局）

訓練

【６．実動対処関係】

１．実動省庁による支援
令和８年１１月６日
１６：００　防衛省へ OFC 等派遣要員の緊急輸送支援について、航空自衛隊千歳基地の使用が可能か確認。

【７．広報関係】

１．プレス等公表の状況（国際関係を除く）
（１）情報提供
令和８年１１月６日
１５時３０分　記者ブリーフィング（第１回）
１６時３０分　記者ブリーフィング（第２回）（予定）

【８．国際関係】

１，プレス等公表の状況（国際関係）
（１）情報提供
令和８年１１月６日
１４：５２　ＩＡＥＡ通報第１報

（２）放射性物質の外部への影響に関する情報
現在のところなし

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部
原子力規制庁緊急時対応センター（ERC）広報班